【別紙様式２－１】

文書番号

令和　　年　月　　日

　　文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　管理機関名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和２年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定に係る申請について

　標記の件について，別添のとおり申請します。

記

類　型

学校名

校長名

所在地

【別紙様式２－２】

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　校長名　　　　　　　　　　　　　　印

同　　　　　意　　　　　書

　本校が，令和２年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校となることに同意します。

**令和２年度　地域との協働による高等学校教育改革推進事業　構想調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 類型名 | 管理機関名 |  | ふりがな |  |
|  | 学校名 |  |

**１　管理機関代表者名・学校名等**

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関代表者職・氏名 | 【職名】 |
| 【氏名】 |
| 学校名 |  |
| 学校長氏名 |  |

**２　事業の指定を希望する学校の状況**

**①事業を実施する学科**

※令和２年４月１日時点見込。事業の実施学科（総合学科の場合には，総合選択科目群）に○を記入（プロフェッショナル型において地域協働推進校として学科連携で実施の場合には該当する学科全てに○。取組の活動の一部として連携する場合○は不要）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学科学校名 | 普通科 | 専門教育を主とする学科 | 総合学科 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**プロフェッショナル型**において実施する専門学科又は総合学科における総合選択科目群

【学校名：　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学科 | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 情報 | 福祉 |
| 専門学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総合学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |

【学校名：　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学科 | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 情報 | 福祉 |
| 専門学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総合学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**②教職員数**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学校名 |  |  |
| 校長・教諭等 |  |  |
| 実習助手 |  |  |
| 養護教諭 |  |  |
| 事務職員 |  |  |
| その他 |  |  |

※令和２年４月１日時点見込

**③　管理機関における教育目標**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**④　学校の教育目標**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**３　構想の目的等**

**①構想の目的**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**②　求める地域人材像**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**４　達成目標**

　※関連資料：別紙様式５「目標設定シート」

**①定量的目標※卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。**※10.5ポイント。10行以内

|  |
| --- |
|  |

**②定性的目標※卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。**※10.5ポイント。10行以内

|  |
| --- |
|  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。**５　実施体制**

**（１）管理機関及びコンソーシアムの実施体制**

**①管理機関における実施体制や事業の管理方法**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**②運営指導員会の構成**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属・職 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※備考欄には，学校教育に専門的知識を有する者，学識経験者，関係行政機関の職員等，運営に関して指導・助言にあたる専門の区分を記入すること。

**③コンソーシアムの体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | 機関の代表者名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**④コンソーシアムにおける実施体制や事業の管理方法**※10.5ポイント。6行以内

|  |
| --- |
|  |

**⑤カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置や活用に関する計画**

※10.5ポイント。6行以内

|  |
| --- |
|  |

**⑥管理機関及びコンソーシアムにおける活動計画**※合計18行以内

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 |
| 管理機関 |  |  |  |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑ |  |  |  |  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**⑦事業終了後の取組計画（カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置・活用計画やコンソーシアムのコミュニティースクール化等を含む。）**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**⑧学校と地域団体・大学等との連携協定の概要（締結年を含む。）**※10.5ポイント。３行以内

|  |
| --- |
|  |

**（２）学校の実施体制**

**①学校における研究体制、教職員の役割，事業実施への支援体制等**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**②カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付け・役割，活用方法**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**③定期的な確認や成果の検証・評価等を通じた，研究開発の進捗管理や改善の仕組み** ※10.5ポイント。10行以内

|  |
| --- |
|  |

**④学校における外部有識者等の支援・活用体制**※10.5ポイント。10行以内

|  |
| --- |
|  |

**⑤これまでの教育課程等の研究開発の実績（過去5年以内３件まで）**

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 研究開発実績 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**６　研究開発計画及び内容**

　※関連資料：別紙様式３（ビジュアル資料）

**①研究開発構想名**※10.5ポイント。２行以内

|  |
| --- |
|  |

**②研究開発の概要**※10.5ポイント。８行以内

|  |
| --- |
|  |

**③研究開発計画に対する仮説の分析及び事業実施より期待される効果**※10.5ポイント。８行以内

|  |
| --- |
|  |

**④研究開発のスケジュール**

**ア　３か年の計画**※10.5ポイント。６行以内

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 内容 |  |  |  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**イ　令和２年度の計画**※10.5ポイント。９行以内

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ４～６月 | ７～９月 | 10～12月 | １～３月 |
| 内容 |  |  |  |  |

※計画の記入に当たっては、実施する学年、実施方法、評価の時期等が分かるよう記入すること。

**⑤地域との協働により実施する学習内容と教科・科目における位置付け，相互の関係**※10.5ポイント。７行以内

|  |
| --- |
|  |

**⑥他校や他地域への事業成果の普及方策**※10.5ポイント。６行以内

|  |
| --- |
|  |

**７　事業経費**

　※関連資料：別紙様式６　所要経費

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金額（千円） |
| 国費希望額 |  |
| 管理機関等負担計画額 |  |
| 合計 |  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

**８　次年度及び国の指定終了後の事業経費計画**※10.5ポイント。５行以内

|  |
| --- |
|  |

**９　学校設定教科・科目，教育課程の特例を活用した取組（該当する欄に○）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①　学校設定教科・科目を設定（別紙様式４　説明資料①を添付） |  |
| ②　教育課程の特例を活用（別紙様式４　説明資料②を添付） |  |
| ③　新学習指導要領の新設科目等の先行実施等に関する説明資料　　（別紙様式４　説明資料③を添付） |  |

**10　学校のＩＣＴ環境整備状況に関する指標（該当する欄に○）**

**①学習者用ＰＣ1台あたりの生徒数（人/台）**

|  |  |
| --- | --- |
| １台あたり１人以下　　　　　　　＝５点 |  |
| １台あたり１人より多く２人以下　＝４点 |  |
| １台あたり２人より多く３人以下　＝３点 |  |
| １台あたり３人より多く４人以下　＝２点 |  |
| １台あたり４人より多い　　　　　＝１点 |  |

※１「学習者用ＰＣ台数」は、設置・使用場所にかかわらず、生徒が学習用に使用できるコンピュータ（ノート型・タブレット型を含み、スマートフォン等の小型なものは含まない）をカウントする。ただし、台数には、寄付、他機関からの譲渡、無償貸与、BYOD（Bring Your Own Device）等を含み、主に指導者用又は校務用に使用する場合や利用不能な状態のコンピュータをカウントしない。

※２「学習者用ＰＣ１台当たり生徒数」は、「生徒数」を「学習者用ＰＣ台数」で除して求めた数値とし、端数は、小数点以下第二位を四捨五入し、小数点以下第一位までとした数値とする。

**②普通教室の無線ＬＡＮ整備率（％）**

|  |  |
| --- | --- |
| 整備率が１００％　　　　　　　　　＝５点 |  |
| 整備率が７５％以上１００％未満　　＝４点 |  |
| 整備率が５０％以上７５％未満　　　＝３点 |  |
| 整備率が３３％以上５０％未満　　　＝２点 |  |
| 整備率が５０％未満　　　　　　　　＝１点 |  |

※３「無線LAN整備済普通教室数」には、無線により普通教室で学習者用ＰＣ40台程度が校内LAN（LTE等の携帯電話のネットワークを含む）に接続でき、インターネット等が利用可能な普通教室数をカウントする。なお、LTEや移動式無線LANの場合は、40台程度が同時に利用可能な普通教室数をカウントする。

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

※４「普通教室の無線LAN整備率」は、「無線LAN整備済普通教室数」を「普通教室数（学級数）」で除して求めた数値を当該整備率（％）とし、端数は、小数点以下第二位を四捨五入し、小数点以下第一位までとした数値とする。

**11　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（該当する欄に○）**

**①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等**

|  |  |
| --- | --- |
| 認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝５点 |  |
| 認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝１０点 |  |
| 認定段階３＝１５点 |  |
| 行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝２点 |  |

**②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号）による改正前の認定基準又は同附則第２条第３項の規定による経過措置により認定）＝５点 |  |
| 新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号）による改正後の認定基準により認定）＝７点 |  |
| プラチナくるみん認定＝１０点 |  |

**③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定**

|  |  |
| --- | --- |
| ユースエール認定＝１０点 |  |

指定の行数以内で作成し，各頁の構成を変更しないこと。

学校設定教科・科目の設定に関する説明資料

|  |  |
| --- | --- |
| 学校設定教科・科目を適用する学校の管理機関 |  |
| 学校設定教科・科目を設定する学校 |  |

設定する学校設定教科・科目の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 教科・科目名 |  |
| 単位数 |  |
| 対象学科・学年 |  |
| 必履修・選択の別 |  |
| 設定する教科・科目の内容 |  |
| その他特記事項 |  |

教育課程の特例に関する説明資料

|  |  |
| --- | --- |
| 教育課程の特例を適用する学校の管理機関 |  |
| 教育課程の特例を活用する学校 |  |

教育課程の特例を活用して設定する科目の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 科目名 |  |
| 単位数 |  |
| 対象学科・学年 |  |
| 必履修・選択の別 |  |
| 特例を活用して設定する科目の内容 |  |
| 代替措置 |  |
| 特例が必要な理由 |  |
| 特例の適用範囲 |  |

新学習指導要領の新設科目等の先行実施等に関する説明資料

|  |  |
| --- | --- |
| 新学習指導要領の新設科目等を先行実施する学校の管理機関 |  |
| 新学習指導要領の新設科目等を先行実施する学校 |  |

新学習指導要領の新設科目等の先行実施等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 教科・科目名 |  |
| 単位数 |  |
| 対象学科・学年 |  |
| 必履修・選択の別 |  |
| 新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等の内容 |  |
| その他特記事項（例：どういった部分に新規性があるか） |  |